

投資情報 ウィークリー

2019/03/11



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年3月11日号
調査情報部

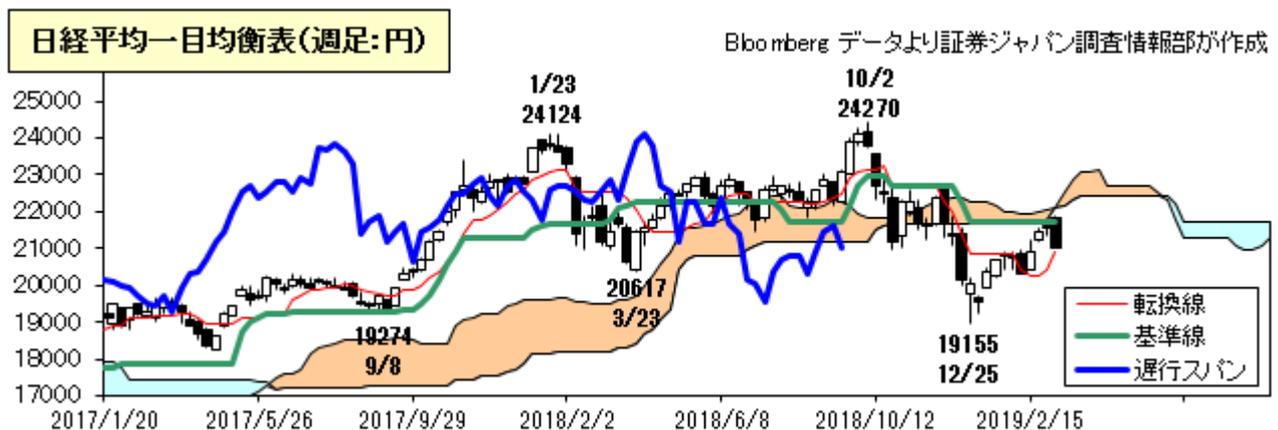
今週の見通し

先週の東京市場は、週初は一段高のスタートとなったが、その後は大幅反落となった。米中通商交渉の合意期待から買い先行で始まったものの、材料出尽くし感に加え、世界経済の減速懸念が再燃し、売り優勢の展開となった。さらに、半導体関連株や銀行株の悪材料が下げに拍車をかけた。週初、昨年12月13日以来約3か月ぶりに一時21800円台を回復した日経平均は、8日に一時21000円を割り込んだ。主力銘柄が見送られる中、中低位の小型材料株が賑わった。なお、3月のメジャーSQ値は21348.40円となった。米国市場は米中通商交渉の合意期待をほぼ織り込む一方、軟調な経済指標や世界的な景気減速への懸念などを背景に軟調な展開となった。為替市場でドル円は、米景気指標を睨みつつドルがじり安となり、1ドル111円前半まで円高が進んだ。ユーロ円はユーロの買い戻し一巡感から、1ユーロ124円前半に反落した。

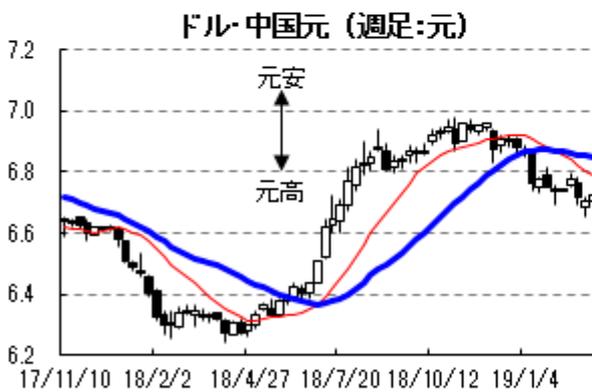
今週の東京市場は、下値固めの動きとなろう。手掛かり材料難の中、期末を意識した機関投資家の売りが上値を抑える一方、高配当利回り銘柄などを中心に押し目買い意欲も高まるとみられ、下値もある程度限られよう。主力銘柄は手掛けづらいものの、値動きの軽い中低位材料株人気が続こう。米国市場は引き続き経済指標やトランプ大統領発言を警戒しつつ、神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は、引き続きドル弱含みとなり、1ドル111円を挟んだ動きとなろう。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、1ユーロ124円を挟んだ動きとなろう。

今週、国内では12日(火)に1-3月期の法人企業景気予測調査、13日(水)に1月の機械受注が発表されるほか、14日(木)、15日(金)には日銀金融政策決定会合が開催される。一方、海外では11日(月)に1月の米小売売上高、12日に2月の米消費者物価、14日に1-2月の中国鉱工業生産、2月の中国小売売上高、1月の米新築住宅販売、15日に2月の米鉱工業生産が発表されるほか、11日にユーロ圏財務相会合、12日にEU財務相理事会が行われる。

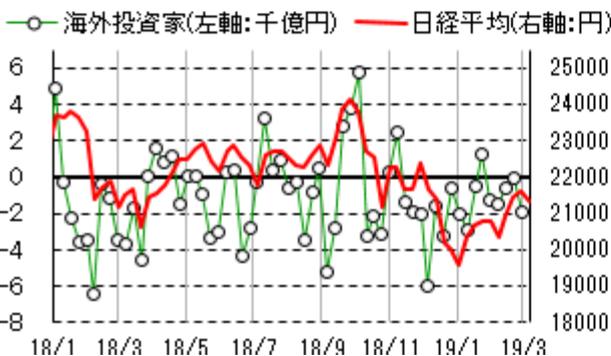
テクニカル面で日経平均は先週、26週線を一時上回り、52週線に迫る場面があったほか、昨年10月高値から12月安値までの下落幅の半値戻し水準となる週足一目均衡表の基準線を一時上回った。しかし、戻り一巡後は急反落となり、75日線や日足一目均衡表の基準線を下回った。目先は週足一目均衡表の転換線(20930円:8日現在)や13週線(20691円:同)が下値めどとなろう。一方、上値は26週線(21620円:同)や基準線(21713円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



海外投資家二市場売買動向と日経平均(週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆3月決算でTOPIX500採用の主な取組良好高配当利回り銘柄群

東証1部全銘柄の今期予想加重配当利回りは、3月7日時点で2.4%台に達している。個別でも予想配当利回りで3%以上の銘柄は、東証1部で全体の25.3%に相当する539銘柄、TOPIX500採用銘柄でも130銘柄存在している。信用倍率が低水準で取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月決算でTOPIX500採用の取組良好高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
1808	長谷工	1433	5.2	1.24	5.58	-0.5	0.68	14.21	7.74
8035	東エレク	14955	10.3	3.01	4.84	12.2	1.73	4.76	1.37
8766	東京海上	5362	11.9	1.10	4.66	31.9	1.54	0.84	-0.63
2768	双日	398	7.1	0.83	4.27	5.8	1.18	-1.55	-1.04
8725	MS&AD	3332	9.7	0.73	4.20	37.1	1.74	3.03	-1.48
1878	大東建	14675	11.9	3.38	4.06	1.1	0.30	-3.49	-2.26
4502	武田	4542	37.3	3.46	3.96	12.9	1.11	6.88	4.20
6925	ウシオ電	1289	14.2	0.76	3.88	-12.9	0.35	4.73	-0.90
9432	NTT	4745	10.3	0.98	3.79	-	0.80	2.71	0.60
6178	日本郵政	1355	12.7	0.44	3.69	-14.9	1.05	2.99	1.55
7731	ニコン	1642	11.0	1.11	3.65	47.5	1.00	-2.95	-9.98
9744	メイテック	5000	17.2	3.44	3.57	4.7	0.17	5.74	2.39
3231	野村不HD	2116	8.5	0.78	3.54	0.0	1.08	1.70	-1.46
4508	田辺三菱	1613	19.2	1.01	3.47	-14.3	1.19	0.03	-3.95
4185	JSR	1765	11.6	0.98	3.40	6.0	1.28	2.02	-1.94
4569	キョーリン	2216	20.8	1.05	3.38	-8.0	1.62	-4.71	-8.58
8593	三菱Uリース	566	7.6	0.68	3.36	-2.5	1.41	3.26	-2.91
8309	三井住友トラ	4214	9.1	0.61	3.32	13.9	0.68	1.82	-2.95
4042	東ソー	1696	7.8	1.05	3.30	-20.6	1.80	11.38	8.59
6473	ジェイテクト	1340	14.4	0.86	3.28	-15.2	0.63	1.48	-4.89
6857	アドテスト	2683	9.5	2.76	3.28	163.6	0.95	11.70	15.09
6995	東海理	1963	9.7	0.80	3.26	-0.9	1.24	2.85	-4.53
9832	オートバックス	1873	22.5	1.21	3.20	21.6	0.10	1.80	1.61
8570	イオンFS	2127	10.9	1.25	3.20	10.3	1.39	2.21	-1.45
3116	トヨタ紡織	1775	12.7	1.22	3.16	-20.4	1.49	2.96	-3.07
7762	シチズン	635	13.5	0.78	3.15	-0.6	1.06	9.42	1.60
7966	リンテック	2486	13.8	0.95	3.14	-3.2	0.33	3.19	-2.90
3291	飯田GHD	2009	6.5	0.78	3.09	28.4	0.03	1.79	1.05
9503	関西電	1641	10.5	0.99	3.05	-7.9	0.80	-1.39	-3.11
6448	ブラザー	2017	10.1	1.27	2.98	0.5	0.93	9.69	3.80
8282	ケーズHD	1011	10.7	0.92	2.97	-3.4	1.71	-3.76	-14.71
6503	三菱電	1350.5	12.9	1.25	2.96	-	1.92	2.27	-2.73
1812	鹿島	1629	8.7	1.18	2.95	-25.4	1.87	5.99	5.40
8253	クレセゾン	1542	7.6	0.51	2.92	-10.1	0.87	8.56	-0.77
1860	戸田建	696	9.3	0.86	2.87	0.5	1.47	1.22	-4.56
7011	三菱重	4532	15.2	1.10	2.87	-	0.51	7.48	6.78
7205	日野自	983	10.6	1.09	2.85	5.7	0.80	-6.29	-10.17
4521	科研薬	5300	12.8	1.78	2.83	-18.1	0.81	2.08	-3.12
5471	大同特鋼	4605	8.9	0.69	2.82	-0.4	0.62	3.19	-1.23
8015	豊田通商	3545	8.9	1.07	2.82	8.2	0.47	4.25	-4.43
8697	日本取引所	1935	21.6	3.77	2.79	-5.5	0.82	1.87	-0.46
4902	コニカミノル	1075	13.3	0.97	2.79	30.3	0.55	3.21	-0.09
4401	ADEKA	1616	10.1	0.83	2.79	16.4	0.41	-2.53	-6.55
4202	ダイセル	1156	9.5	0.98	2.77	-5.1	0.89	1.94	-3.69
4676	フジHD	1597	14.8	0.52	2.76	11.3	1.20	0.71	-7.38
6302	住友重	3690	11.0	1.01	2.71	0.1	0.70	2.95	0.62
8130	サンゲツ	2083	27.9	1.28	2.69	15.8	0.17	1.77	-0.82
4206	アイカ	3850	18.8	2.05	2.68	7.1	0.75	4.36	1.28
8242	H2Oリテイ	1507	18.6	0.67	2.65	-11.4	1.06	-3.66	-11.06
6952	カシオ	1508	16.2	1.78	2.65	14.9	0.54	5.41	-3.77
7313	TSテック	3175	8.4	0.87	2.65	-15.5	1.07	0.60	-4.51
6201	豊田織	5690	11.8	0.72	2.64	-5.6	1.78	5.78	0.51
1959	九電工	3830	9.7	1.64	2.61	9.8	1.36	-2.03	-6.68

※指標は3/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

三越伊勢丹HD(3099)

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比4.4%減の9016.9億円、営業利益が同14.6%増の254.4億円。百貨店業は店舗リモデルによる活性化施策を進めているが、日本橋三越本店が昨年10月24日に第1期改装オープンを果たしたほか、伊勢丹新宿本店もファッションの新たな提案に向けた改装に着手している。一方、支店や地域百貨店では構造改革により、2020年までに4店舗の閉鎖を決め、成長分野への経営資源の再配分を進めているが、札幌や名古屋、福岡など大都市の百貨店は訪日外国人客の利用増で収益力が向上。また、EC事業では基幹3店と連動した企画や展開商品の拡大に加え、中国・京東(ジンドン)集団と業務提携し、越境ECサイトを9月にスタートしており、大きく売上を伸ばした。百貨店業は同1.0%減収、8.6%営業増益。クレジット・金融・友の会事業のEMアイカードはグループ百貨店の店舗数減少で会員数が激減したものの、外部加盟店契約の拡大や大手企業との提携施策が奏功し、手数料収入が増加したほか、営業費用の削減もあり、同0.3%増収、34.1%営業増益。不動産事業は賃貸物件売却の一方で、新たな不動産の取得により資産の組み替えを進めたほか、昨年3月にオープンした商業施設運営が軌道に乗り、同2.2%増収、6.3%営業増益となった。その他事業は減収ながら、営業赤字幅縮小となった。通期の見通しは据え置かれているが、2月の月次売上高では既存店の訪日外国人向け免税売り上げが、大規模な改装があったにもかかわらず、前年同月比0.7%減と健闘し、中国経済減速の影響はみられなかった(他の大手百貨店3社はプラスを確保)。来期は基幹店の販売好調やECサイトの拡充に加え、店舗閉鎖による採算性向上で、増益基調が続こう。

ジャパンマテリアル(6055)

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比37.7%増の264.8億円、営業利益が同57.4%増の64.5億円となった。半導体市場では大手半導体メーカーの新規設備投資抑制やスマートフォン市場の成長鈍化による一部生産調整の動きが見られたものの、IoT普及によるデータセンター向けや車載向けの増加、スマートフォンの大容量・高機能化などにより、半導体需要そのものは堅調が続いた。エレクトロニクス関連事業のイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、半導体メーカーの増産投資が続き好調に推移した。オペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)も半導体メーカーの順調な生産活動を背景に特殊ガス販売や半導体製造装置メンテナンスが伸びた。セグメント収益は同38.9%増収、54.3%増益となった。また、グラフィックソリューション事業もデジタルサイネージ向けが好調で、同17.6%増収、16.0%増益となった。通期計画は据え置かれたが、第3四半期までの営業利益の進捗率は83.8%に達しており、前年同期の69.7%を大きく上回っている。第3四半期も減速感はみられなかったことから、上振れ着地の公算は大きいと思われる。

チームスピリット(4397)

ERP(総務や会計、人事、生産管理などの情報をリアルタイムに処理し、経営効率を高めるための基幹業務ソフト)の登録機能の一つにまとめたクラウドサービスを提供している。「働き方改革関連法」の施行が今年4月に迫る中で、同社の主力サービス「TeamSpirit」の勤怠管理機能が労働基本法改正への対応に有効であると評価されたことに加え、上場による信用力向上が大口契約に結び付いている。契約ライセンス数は16.1万件、契約者数は1052社(1Qで前期末比8.1%増)。純増契約ライセンス数は前年比54.5%増(1Qで年間換算)と極めて好調。

(大谷 正之)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

エレコム(6750)

第3四半期累計期間(4~12月)の営業利益は98.98億円と前年同期比27%増加した。TVアンテナやモバイルバッテリー、メモリ関連製品が順調だった他、総需要が低迷するパソコン関連も増収を確保。エンベデッド(組込みシステム)、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域も拡大させた。また、物流コストが増加するなど厳しい環境下ながらも、調達コストの低減策が奏功した他、円高傾向による原価低減効果も加わった。通期の営業利益は110億円と会社側は計画するものの、進捗率は9割に達しており保守的に見える。通期配当計画は従来の53円から56円に引き上げた。なお、今年9月のラグビーワールドカップ、来年の東京五輪とビッグイベントを控えているが、地上波アナログ放送停止やエコポイント制度による特需があったテレビの買い替え期を迎えていることもあり、4K、8Kテレビ関連機器(アンテナ、配線ケーブル、タップなど)の需要拡大が同社の収益に貢献しそうだ。

日本水産(1332)

昨年には改正漁業法が成立、今後70年ぶりの水産政策の大改革が今後行われる見通し。健康志向が高まる中、世界的に魚の需要拡大が期待されよう。なお、第3四半期(10~12月)の営業利益は前年同期比25.7%増の93億円。日米の水産が回復した他、南米漁業の好調が主な背景。また、注目されるファインケミカル事業は世界的なEPA・DHAの需要増に対応して順調に拡大中にある。通期会社営業利益計画(220億円)に対する第3四半期まで(4~12月)の進捗率は90.5%に達した。

ラウンドワン(4680)

2月の既存店売上高は前年同月比2.7%増と1月の同1.5%増に続き回復傾向にある。新機種の導入や値上げ効果などが寄与したアミューズメントが同7.4%増と好調。大幅減が続いていたスポッチャも値上げ効果などにより同0.8%減まで持ち直してきた(1月:3.7%減、18年12月:2.7%減、11月:9.5%減)

すかいらーくHD(3197)

2月の既存店売上高は前年同月比3.3%増。今年は天候が落ち着いていたため客数が2.4%増と伸びた他、メニュー改定効果などが出て客単価が0.9%増とアップした。

エイチ・アイ・エス(9603)

第1四半期(18年11~19年1月)の営業利益は前年同期比46.6%増の59.81億円。なお、今年のGW(ゴールデンウィーク)は4月27日から5月6日まで10連休。関連業界は特需が期待されるが、同社の海外旅行ツアー予約件数はアジア行きを中心に好調であり、前年同期比約3倍となっているようだ(一方、春休みの海外旅行は逆に弱含みのようだ)。

ピジョン(7956)

第4四半期(18年11月~19年1月)に中国、ランシノ事業が失速、結局、前期の売上高は会社計画比で2.1%、営業利益も同3.9%の未達に終わった。特に中国では大手EC業者の取引条件の見直し要求から供給を停止、中国でのEC比率が高まる中では大きな打撃となった。尤も、条件交渉は既に終了した他、中国市場の成長はまだ終わってないように思われ、中国での失速は一時的とみられる。今期会社計画の売上高は1062億円、営業利益は200億円。今期は決算期を変更、国内は11カ月の集計となる(海外は12カ月)ため、従来通りに換算すると、今12月期の売上高は1100億円(前年比5%増)、営業利益は204億円(同4%増)の計画。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

3月11日(月)

2月マネーストック(8:50、日銀)
1月産業機械受注(11:00、産機工)
2月工作機械受注(15:00、日工会)
東日本大震災8周年追悼式(国立劇場)

【参考】 直近で発表された主な経済指標

日 製造業PMI	48.9
日 GDP(前期比)	+0.5%
日 GDP(年率、前期比)	+1.9%
日 GDPデフレーター(前年比)	-0.3%
日 景気ウォッチャー現状	47.5
日 景気ウォッチャー先行	48.9

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

3月12日(火)

1~3月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)
2月中古車販売(11:00、自販連)
国公立大2次試験後期日程開始
天皇陛下が皇居・宮中三殿に退位日を奉告される儀式
上場 ダイコー通産<7673>東2

3月13日(水)

1月機械受注(8:50、内閣府)
2月企業物価(8:50、日銀)
1月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
上場 サーバーワークス<4434>東M

3月14日(木)

日銀金融政策決定会合(15日まで)
経団連主催B20サミット(15日まで、経団連会館)
上場 エヌ・シー・エヌ<7057>JQ

3月15日(金)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:30)
黒田日銀総裁がB20サミットで挨拶(17:55、経団連会館)
上場 カオナビ<4435>東M

<国内決算>

3月12日(火)

時間未定 【1Q】オハラ<5218>
【2Q】ファーマフーズ<2929>、シルバーL<9262>

3月13日(水)

15:00~ 丹青社<9743>
時間未定 シーイーシー<9692>

3月14日(木)

15:00~ 三井ハイテク<6966>、東京ドーム<9681>
時間未定 ジャストプラ<4287>、SAMURAI<4764>、鎌倉新書<6184>
【1Q】神戸物産<3038>
【3Q】アスクル<2678>、ヤーマン<6630>

3月15日(金)

時間未定 エニグモ<3665>、トリケミカル<4369>、サンバイオ<4592>、楽天地<8842>
【2Q】シーズHD<4924>、アルデプロ<8925>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

3月11日(月)

- 独 1月鉱工業生産
- 米 1月小売売上高
- 米 12月企業在庫
- 休場 ギリシャ(聖灰月曜日)
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

3月12日(火)

- 米 2月消費者物価
- EU離脱合意内容の是非を問う英国下院採決期限
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

3月13日(水)

- 欧 1月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 2月卸売物価
- 米 1月耐久財受注
- 米 1月建設支出

3月14日(木)

- 中 1~2月鉱工業生産
- 中 2月小売売上高
- 中 2月都市部固定資産投資
- 米 2月輸出入物価
- 米 1月新築住宅販売
- OPEC月報

3月15日(金)

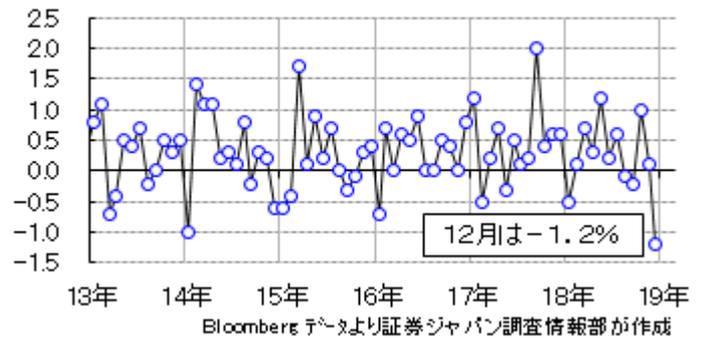
- 中 2月中国70都市住宅価格
- 中国全人代最終日(北京)
- 欧 2月欧州新車販売
- 欧 2月ユーロ圏消費者物価改定値
- 米 3月NY州製造業景況指数
- 米 2月鉱工業生産・設備稼働率
- 休場 ハンガリー

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 ISM製造業PMI	54.2
米 ISM非製造業PMI	59.7
米 新築住宅販売(千件)	621
米 貿易収支(10億ドル)	-59.8
欧 ユーロ小売売上高前月比	+1.3%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

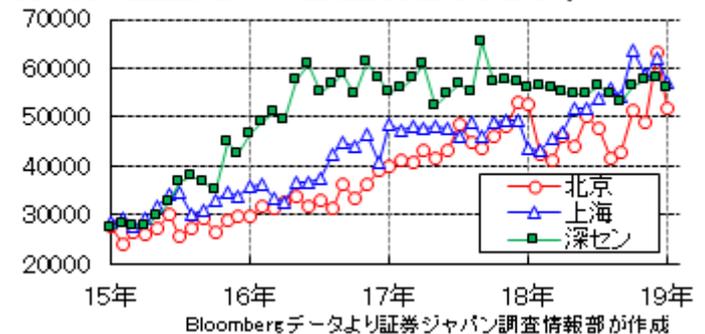
【参考】米小売売上高(前月比:%)



【参考】米消費者物価指数:CPI(前年同月比:%)



【参考】中国主要都市の住宅販売価格(人民元/m²)



<海外決算・現地時間>

3月14日(木)

- アドビ、ブロードコム

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年3月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年3月8日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。